国内株式見通し

情報提供資料
2022年10月17日

マーケットの動き（2022年10月11日～10月14日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。
週初は、前週末の米国雇用統計を受けてFRB（米国連邦準備制度理事会）の積極的な利上げ継続に対する警戒感が改めて意識されたことから、日経平均株価は下落してスタートしました。13日に発表された9月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回り、米国株式が一時的に上昇したことから国内株式にも波及し、日経平均株価は前週末と同水準まで下落幅を縮めました。

投資環境見通し（2022年10月）

国内株式相場はレンジ内で推移

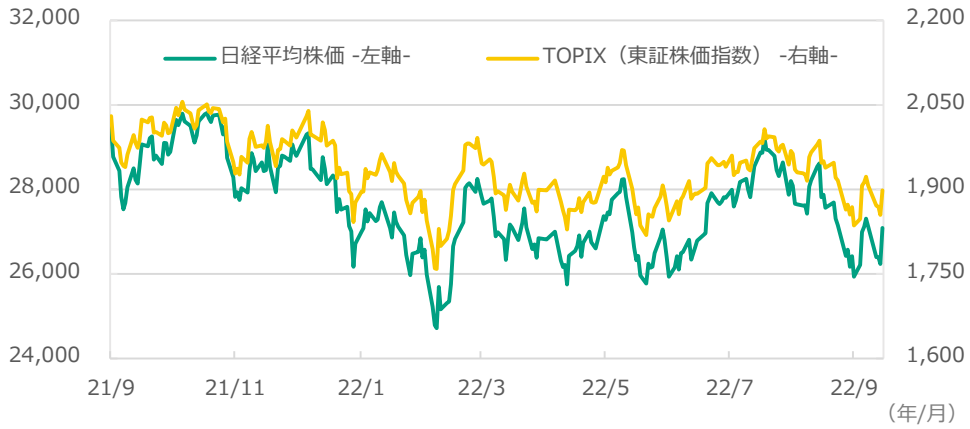
企業業績については、原材料高や世界景気に対する懸念は残るものの、中国では政府による景気刺激策で景気が緩やかに持ち直すとみられること、国内ではインバウンド需要を含む需要の緩やかな改善に加え、輸出企業の想定為替レートを上回る円安水準が続いていることから、当面は底堅いと考えています。国内株式相場は、米国や欧州における景気の先行き不透明感が重しと考えられますが、インバウンド需要の拡大見通し、物価高抑制に向けた政策支援や円安効果による企業業績押し上げ、企業による積極的な株主還元に支えられ、レンジ内で推移するとみています。

	10月14日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,898.19	▲0.45%	▲2.53%	▲0.52%	▲4.47%
日経平均株価	27,090.76	▲0.09%	▲2.62%	▲0.30%	▲5.11%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202210_outlook.pdf

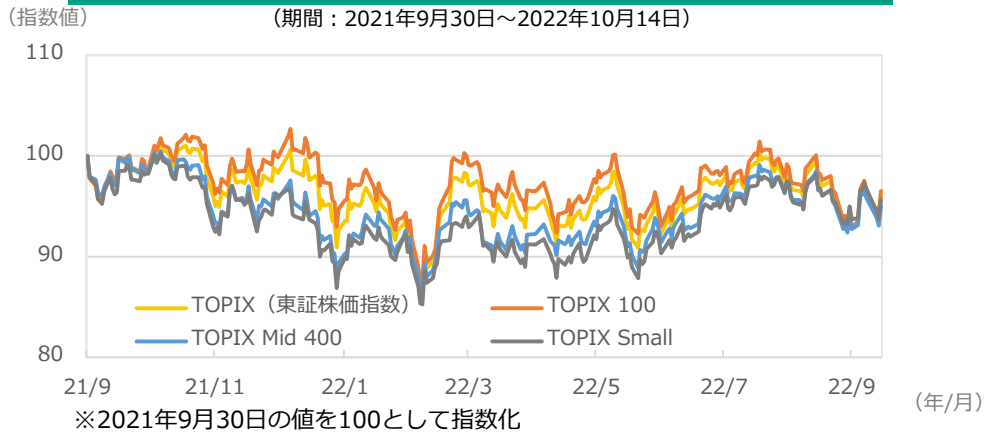
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2021年9月30日～2022年10月14日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2021年9月30日～2022年10月14日）



※2021年9月30日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

外国株式見通し

情報提供資料
2022年10月17日

マーケットの動き（2022年10月11日～10月14日）

先週の米国株式市場は、前週末比でNYダウは上昇した一方、S&P500種株価指数は下落しました。週初は複数の米国主要経済指標の発表を控え様子見姿勢が強かったものの、13日に発表された9月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことから、FRB（米国連邦準備制度理事会）の積極的な利上げ継続に対する見方が一段と強まり軟調に推移しました。その後、下落した米国株の割安感から短期的な戻りを見込んだ買いも入り上昇に転じましたが、上値の重い展開となりました。
欧州市場はおおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2022年10月）

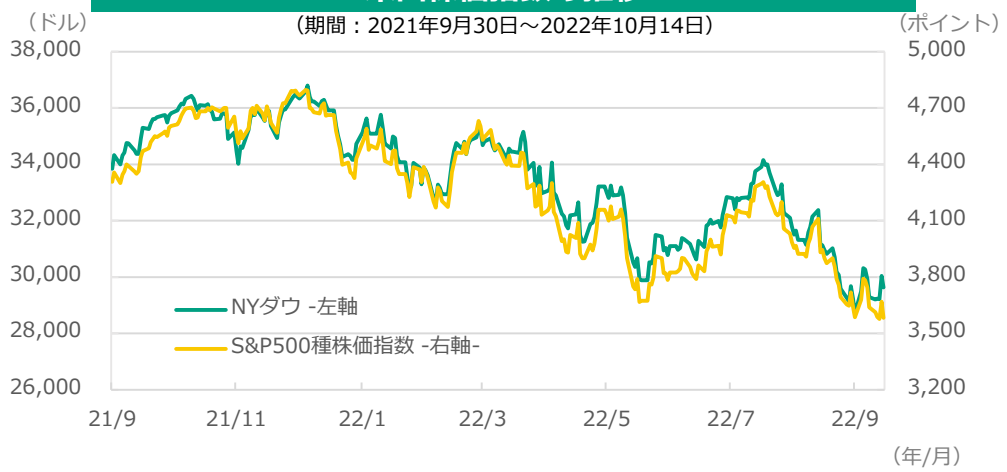
外国株式相場は方向感に欠ける展開

企業業績については、米国経済が相対的に底堅いとみられるものの、高インフレやドル高の長期化などによる影響から、業績見通しが今後は引き下げられる可能性は残るとみています。株式相場は、積極的な利上げに伴う景気の先行き不透明感に加えて企業業績の悪化懸念が下押し圧力になるとみられます。一方、株式相場の調整はすでに相当程度進んだとみられることや、決算発表、FOMC（米国連邦公開市場委員会）、中間選挙を控え、材料次第で変動率が高まる可能性はありますが、当面は方向感に欠ける展開を予想しています。

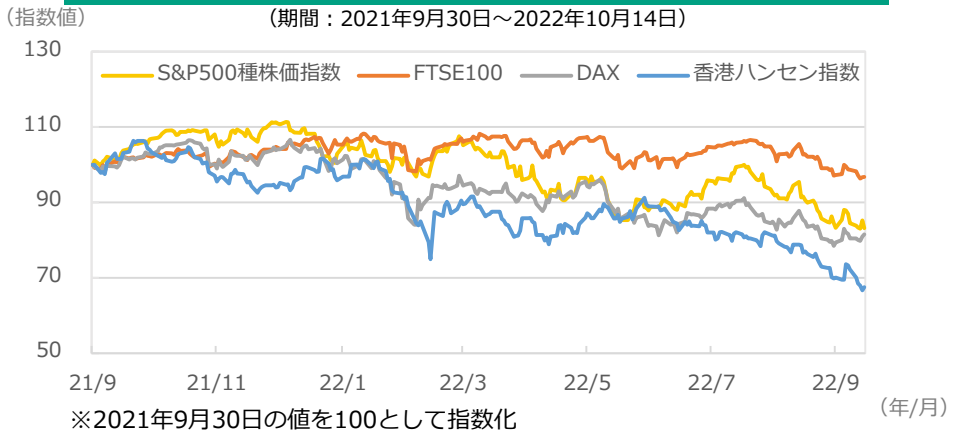
	10月14日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,583.07	▲1.55%	▲9.20%	▲18.43%	▲19.27%
NYダウ	29,634.83	1.15%	▲4.82%	▲13.98%	▲15.12%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202210_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2021年9月30日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

国内債券見通し

情報提供資料
2022年10月17日

マーケットの動き（2022年10月11日～10月14日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいとなりました。
海外金利の上昇圧力が強まる中、国内長期金利は超長期債を中心に軟調に推移しました。日銀は連日指値オペを実施し、10年国債利回りを許容変動幅の上限とされる0.25%に抑え込んでおり、国内債券市場の流動性が低下しています。先週は新発10年国債の取引が不成立となる日が多く、10年国債利回りは許容変動幅の上限付近からほぼ変動することなく週を終えました。

投資環境見通し（2022年10月）

国内長期金利はレンジ内で推移

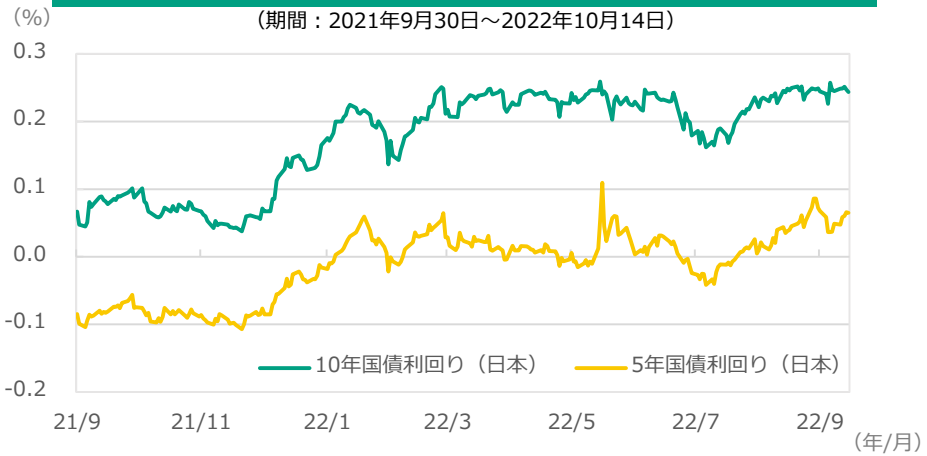
日銀は現行の緩和的な金融政策を当面継続するとみられますが、国内物価の上昇基調を受けて、投資家の間では金融緩和政策を修正するとの観測も高まりやすい状況となっています。国内長期金利は上昇圧力がかかりやすい状況が続くと考えられますが、一方で投資家の債券需要も根強く、レンジ内で推移するとみています。

	10月14日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%）（変動幅）	0.24	▲0.00	▲0.00	0.01	0.16
NOMURA-BPI総合（騰落率）	372.60	▲0.51%	▲1.16%	▲2.02%	▲3.71%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202210_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2021年9月30日～2022年10月14日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2021年9月30日～2022年10月14日）

※2021年9月30日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

外国債券見通し

情報提供資料
2022年10月17日

マーケットの動き（2022年10月11日～10月14日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。
前週末に発表された米国雇用統計が労働市場の堅調さを示したことに加え、13日に発表された9月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことなどから、FRB（米国連邦準備制度理事会）が積極的な利上げを継続するとの見方が一段と強まり、米国長期金利は週を通して上昇基調で推移しました。
ドイツ国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2022年10月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともレンジ内で推移

米国：高水準のインフレ長期化や中央銀行の金融引き締め加速への懸念はありますが、9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で示された2025年末までの政策金利見通しの織り込みが進むとみられることに加え、利上げ加速による景気悪化懸念が強まることも考えられます。長期金利はレンジ内で推移するとみています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）が来年以降も利上げを続ける可能性に加え、エネルギー供給を巡る不確実性や、英国政府の財政拡大によるインフレ長期化や財政悪化懸念はありますが、利上げ加速による景気悪化も意識されやすいことから、レンジ内で推移するとみています。

	10月14日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%）（変動幅）	4.01	0.13	0.60	1.18	2.49
FTSE世界国債インデックス除く日本、円ベース(騰落率)	521.44	1.11%	▲1.47%	1.94%	0.64%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202210_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2021年9月30日～2022年10月14日）

FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2021年9月30日～2022年10月14日）

※2021年9月30日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

国内リート見通し

情報提供資料
2022年10月17日

マーケットの動き（2022年10月11日～10月14日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。
前週末に発表された米国雇用統計や13日に発表された9月の米国CPI（消費者物価指数）を受けて、FRB（米国連邦準備制度理事会）による積極的な利上げ継続に対する見方が一段と強まり、米国長期金利が上昇したことから国内リートは週を通して軟調に推移しました。
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2022年10月）

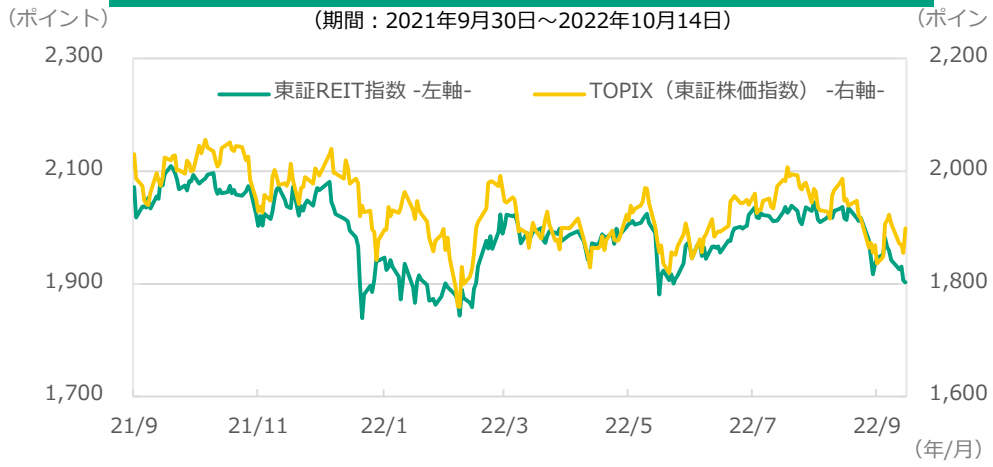
国内リート市場は回復基調をたどる展開を予想

水際対策緩和や全国旅行支援の開始に伴い、オフィスや賃貸住宅の需要とホテルの業績が回復すると見込まれます。9月下旬には、需給要因により国内リート市場が調整をしたことから、国内リートの魅力的な利回りを求める資金流入が期待され、国内リート市場は回復基調をたどる展開になると予想します。

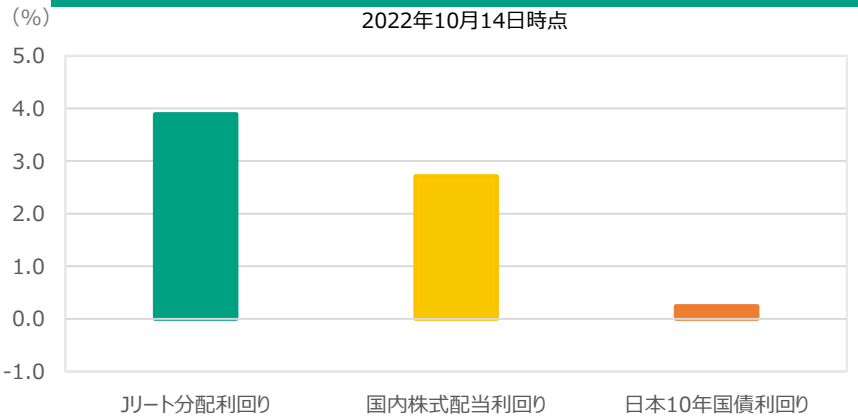
	10月14日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,902.60	▲2.03%	▲5.66%	▲4.57%	▲8.27%
<ご参考>TOPIX（東証株価指数）	1,898.19	▲0.45%	▲2.53%	▲0.52%	▲4.47%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

為替見通し

情報提供資料
2022年10月17日

マーケットの動き（2022年10月11日～10月14日）

先週の為替市場は前週末比、米ドルは対円で上昇（円安）しました。
前週末に発表された米国雇用統計や、13日に発表された9月の米国CPI（消費者物価指数）を受けて、FRB（米国連邦準備制度理事会）の積極的な利上げ継続に対する見方が一段と強まり、米国長期金利の上昇に伴う日米金利差の拡大を意識した米ドル買い・円売りが優勢となりました。
ユーロは、前週末比、対円で上昇した一方、対米ドルでは下落しました。

投資環境見通し（2022年10月）

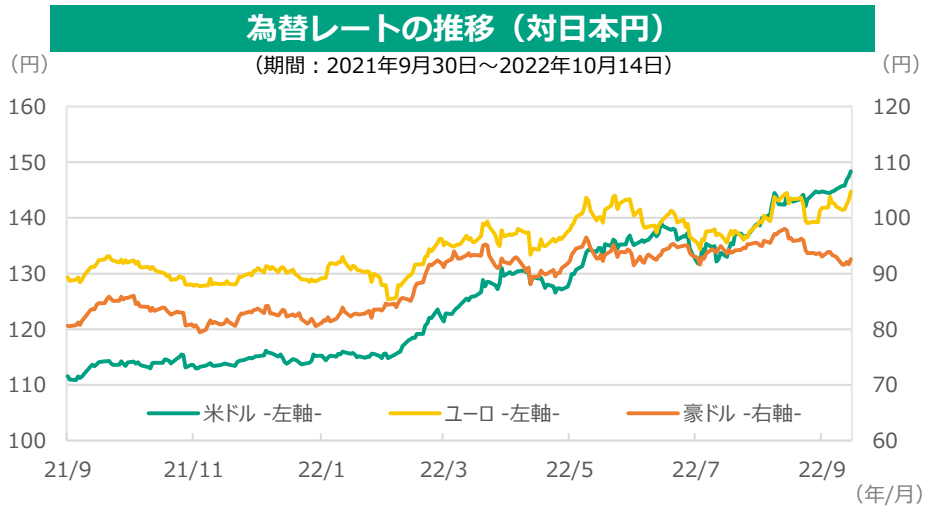
円に対して、米ドル、ユーロともにレンジ内での動き

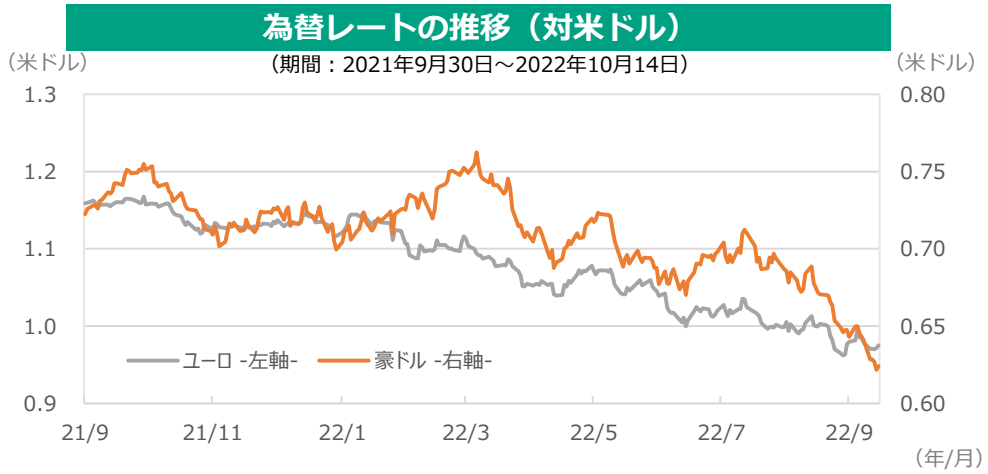
米ドル：日銀とFRB（米国連邦準備制度理事会）との金融政策の違いに加え、米国景気の相対的な底堅さがドルの上昇要因とみられますが、日本国政府・日銀によるドル売り介入に対する警戒感が残ることから、ドルは円に対してレンジ内での動きになるとみています。

ユーロ：日銀とECB（欧州中央銀行）との金融政策の違いがユーロの上昇要因とみられますが、欧州景気の先行きに対する懸念もあり、ユーロは円に対してレンジ内での動きになるとみています。

	10月14日	変動幅（円）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
米ドル/円	148.37	3.23	5.74	22.46	34.66
ユーロ/円	144.71	2.68	2.12	9.03	12.93

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202210_outlook.pdf





※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及びTOPIX に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会